

## 「共生シンポジウム」斜め読み

石 川 洋 明

### 0.

2004年12月18日、名古屋市立大学大学院人間文化研究科主催の「共生シンポジウム」が開催された。人間文化研究所設立準備シンポジウムとして企画されたこの催しは、事前に入場者数などの見当がつかず、主催者側としてはずいぶんと気の揉める日々であったが、当日は各方面から120人余の参加者があり、研究科長をはじめ、一同ほっと胸をなで下ろした。

当日は、4人のシンポジストが順に登壇され、報告をされた後、人間文化研究科村井教授による各シンポジストへのコメントが続き、その後村井教授コーディネイトによる議論、と進行し、報告やコメントはそれぞれに興味深かったが、時間的な制約もあって、議論が十分深まる前に幕切れとなってしまった感がある。

シンポジウムの結果は別途冊子にまとめられるということなので、詳しい記録はそちらを見ていただくのがよいのだろうが、事前に研究科内でおこなわれた勉強会である「プレ・シンポジウム」2回と当日の議論を拝聴して考えたことを記録し、後日の議論のための閲覧に供するのは意味のないことではないと思い、以下に、当日の概要と、それに関連して筆者が考えたことを記しておこうと思う。

ただし筆者は「共生」問題の専門家でも何でもなく、ふだんは子ども虐待など、暴力とその防止の問題について考えたり書いたりしている者に過ぎない。したがって、これはあくまで、筆者の立場からのシンポジウムの「斜め読み」である。そのことをお断りしつつ、本稿の限界については各方面からの叱正を待ちたい。

### 1.

1.1. 最初に登壇されたシンポジストは、文化人類学者でクレオール（文化混交）研究者として有名な今福龍太氏である。今福氏は、15年前に出版された著書『クレオール主義』（今福氏の「出世作」といってよいだろう）が多文化・多言語主義に引きつけて読まれたが、そこであまり注目されなかったもう一つの読み方である「混合体論」の話を展開したい、という前置きをしつつ、奄美を舞台とした「ウルマ、ウラ、フリティ」、いわば「珊瑚と骨の循環」というお話をされた。

二重露光写真とのコラボレーションなどを紹介しながらのお話はたいへん美的・文学的で格調高いものだったが、今福氏のお話を「共生」とのかかわりであえてひとことにまとめると（「ま

とめてしまうこと自体に問題がある」というお叱りが飛んできそうだが)、「われわれは身体性・物質性を通して既に他の生命体と共生している(ことを思い出せ)」ということになるのか。また、氏は報告の最後に「面識圏を超えた他者との共生のためには、死や輪廻といった発想が必要だ」という考え方を強調された。こと「共生」に関していうならば、今福氏の問題意識は鮮明で、立場は明快であるように思われた。

1.2. 次に登壇されたシンポジストは、国際関係論・国際文化学者の平野龍一郎氏であった。平野氏の報告は、国際社会でいくつかの文化・社会が接触し並立を余儀なくされる事態をあらわす概念の歴史をたどり、共生の像を探ろうとするものであった。氏は、国家間の「敵対」「競争」という、いわば共生のない状態から始まった近代の国際政治は、大国の勢力圏の共存、相互依存の時期を経て、国家間の人の移動が激化し国家内にも多様性を抱える共生の時期へと移っていき、現在に至る、という認識を示された(表1参照)。

ただし、この経緯から、最終的な解決の像が結ばれるには至っていない。たとえば最後の時期に当たる現在、異質の権利や文化の多様性が課題になりつつあるとき、「複数の異質な同一種集団が同一の時間・空間に同時に存在し、その特質を失うことなく発展的に生存し続ける」(平野氏の「共生」の定義)にはどうするか、ということに明快な回答はない。多文化主義に対する揺れ戻しの現状を見るならば、「共生」よりも「共棲」がよいのではないかという言明で報告は閉じられた。

表1 国際政治における「共生」状態の変遷

時期	キーワード	状態
近代初期*	敵対、競争	国家(=領域+国民+主権)の相互不浸透(国境・国籍の確定、内政不干涉)
大戦期*	共存	重なり合いの開始、共通の運命の認識、新しい単位(国家以外)の登場、実際は優越者のスローガン(満州国「共存共栄」、冷戦「平和共存」)
核時代*	相互依存	国家が相互に必要(最終戦争回避)、国境はなお不浸透的
70年代～	共生	国境の浸透性、人の国際移動、主体の多様化(国家内の多様なエスニシティ等)
ポスト冷戦*	共棲	異質の権利、文化の多様性

注：\*印の用語は筆者の類推によるもので、平野氏が明示されたものではない。

1.3. 休憩をはさみ、その次に登壇されたシンポジストは、社会学者の宮島喬氏であった。宮島氏は、教育を受ける権利が国民に限られ、異文化間を移動する子どもに適切な教育が提供され

ていない日本の現状を批判した。すなわち、国民国家の枠からはみだしているために義務教育は適用されない外国人だが、選択の自由は事実上なく、公教育に行くしかない。だが、JSL (Japanese as Second Language) プログラムすら用意しない日本の学校教育のモノリンガリズムと否定的なスティグマのため、母語でつちかった文化資本が評価されず、適応に非常に苦勞するという。

フランス社会研究者としても高名な宮島氏は、この点以外に、イスラム教徒のスカーフ問題など、フランスにおける同化主義的傾向などにも言及し、欧州でも多文化主義がゆらぎ、移民難民への閉鎖的態度が出てきていること、だがそれでも過去の蓄積があることも忘れてはならないことを指摘された。

1. 4. 最後に登壇されたシンポジストは、心理学者の水野里恵氏であった。水野氏の報告は、4つのうち唯一、パワーポイントによるプレゼンテーションの使用とそのプリントアウトの配布のあった「報告らしい」報告であった。氏の報告は大きく2つの部分に分かれ、前半で進化心理学的手法による「共生」状態のシミュレーションの検討、後半で「公正」等の概念とそのための教育の必要性についての議論がおこなわれた。

この報告では、前半での「しっぺ返し戦略」など利他行動発達の進化心理学的な論理と、後半で導入される「公正」等の概念には断絶がある。前半の議論は「霊長類サイズの社会では利他行動は確認されるが、面識圏外（匿名者）も含むサイズの人間社会における公正は説明できない」という理由で却下される<sup>1</sup>。後半の議論は、公正のモラルを慣習以前・慣習的・脱慣習的の3水準に区別し、とりわけ脱慣習水準の思考法の測定、育成（教育）についての議論へと収斂する。

## 2.

ここで思い起こされるのは、プレ・シンポジウムの議論である。プレ・シンポジウムは、第1回が村井教授による「共生」概念の比較検討（2004年11月2日）、第2回が久保田講師による心理学視点からの「共生」研究の紹介（2004年12月7日）であったが、ここでは特に、第2回で筆者が久保田氏や当日のコメンテーターの成助教授とかわした議論を引いて考察を進めたい。ただし当日は、筆者も自分のいいたいことが自分でよくつかめておらず、用語選択を誤って無用な混乱を招いた。そのことをお詫びしつつ、議論を展開してみたい。

プレ・シンポジウム第2回での久保田氏のお話によれば、心理学の立場から「共生」（の周辺）にアプローチする研究は、第1に愛他性や公正性獲得の過程を検討する道徳発達研究、第2に「共生」政策への人々の評価を検討する社会的公正研究、第3に外集団への態度形成や変容の

<sup>1</sup> 水野氏の立場に立つならば、全域的に成り立つ戦略の発見をめざしてシミュレーションに精力を注ぐ山岸（1999）などの努力はムダということになるのかもしれない。だが、このことについての判断は筆者の能力を超えているので、ここでは議論しない。

過程を検討する集団間関係研究があげられるという。

それに対し、教育学者としての成氏のコメントのポイントの1つは、教育学は実践への応用を重んじること、その際、久保田氏の紹介する心理学の量的方法に対し、教育学であれば実際におこなわれている「共生」の実践の参与観察やインタビューをおこない、それを質的データとして記述することからはじめるだろう、というものであった。

この両者の議論に対し筆者が発言したのは、量的・質的というのは本質的な差ではなく、ここで紹介された限りでは、心理学も教育学も現に行われていることを記述することから始まるのは同じで、そうではない、ある種の理念から演繹される「共生」概念というのではないのか、ということであった。だがここで筆者は、前者を「実践」、後者を「理論」ということばで表現したため、筆者の意図するところとうまく伝わらず、議論は頓挫した。

今考えるに（といっても遅いかもしれないが）、筆者はたとえば「emic」と「etic」という対概念を使用すべきであったと思う。すなわち、当事者にとっての視点を含んだところから始まる「共生」概念と、当事者にとっての視点とは独立に理念として与えられ（う）る「共生」概念である。

これは、当日の議論での寺田教授の発言とも重なる。寺田氏は、「共生」を人権の一元化批判の系譜でとらえ、社会発展はすべからく近代的市民社会に近づくべし、というのではない、より高次の共同関係への努力である、というような見方を示された。ただし、この見方に添うならば、「共生」はeticなものというよりemicなものということになる。

### 3.

さて、ここでシンポジウム当日の報告について、多少の検討を試みてみたい。

当日のシンポジストのうち、まず今福氏と水野氏のお2人について比較してみよう。このお2人は、共生について個別的問題をとりあげるのではなく、共生という問題全体について普遍的なメッセージを発していたという点では共通している、と筆者には思われる。だがこのお2人は、ある意味で対極的である。

前節で検討した「共生」概念の分類をあてはめるならば、当日の報告中、最もeticな色彩が強いのは水野氏の報告である。水野氏の射程は、「共生」よりむしろ「公正」など普遍性の高い概念に向いているように筆者には思われる。偶然かもしれないが、水野氏は報告後半では「共生」ということばをほとんど使われなかった。そして、「共生」あるいは「公正」への経路として、水野氏の議論は、理性への信頼を前提にしているように思われる。

それに対し今福氏の報告は、題材を奄美という具体的な場所に即したものとったこともあり、少なくとも見かけ上はemicである。だがそのメッセージは、個別具体的な場所を超えて共生のあり方を指し示すものとして発信されており、その意味では決してemicにはとどまらない。むしろ

問題は、今福氏の問題意識や立場が、どのような人々に、どのような形で共有可能なのか、ということだと思われる。そしてこの今福氏の立場は、ある種の感性の共同体の成立を要請する。ゆえに、この議論に共感する人も少なくはなかろうが、いずれにしてもそれはローカルなものにとどまらざるを得ないのではないか、という疑問は当然出てくるであろう。

平野氏の議論はどうであろうか。平野氏の議論も、共生についての普遍的・全域的な言明に射程をあてており、その点では今福氏、水野氏と共通する。ただし、今後についてのポジティブな見方を示さないなど、研究の展開についての整理の域にとどまろうとする禁欲的な姿勢は、聴衆にはいささか物足りない印象を与えたかもしれない。とはいえ、70年代の共生概念からポスト冷戦期の共棲概念への展開を追いつつ、共生への安易な夢想を戒め、棲み分け的な共棲を強調するあたりに、氏の国際政治学者らしい現実主義が感じられた。

最後に宮島氏だが、氏は、日本における外国人の子弟の教育問題を中心に、話題をいくつかのトピックにしぼり、全域的な議論を展開しないという点で、上記3氏とは対照的な報告をされた。この問題設定と氏の議論の「批判」というスタンスには、有機的な連関が感じられる。ただ、筆者としては、「批判」の重要性は認めつつも、氏の学識からすれば全域的な議論も可能だったろうに、などと思ってしまったことは告白しておかねばならない。

#### 4.

さてここで、共生を考え実践するのはたやすいことではない、と感じさせる事例が最近身近で生じたので、そのことについて少し寄り道的に考察することをお許しいただきたい。

2005年1月頃より、名古屋市営地下鉄構内で、「エスカレーターでは走ったり歩いたりしないで」というキャンペーンが始まり、ポスターの掲示などがおこなわれている。これは「隣を走ったり、歩かれたりするのは危ない」「左手が不自由なので右側にいたい」などという、主に高齢者の声に配慮したキャンペーンのようで、エレベーター協会や他市などからの歓迎や注目も集めているようである（朝日新聞 2005）。

エスカレーターの使用方法に関する議論にはかなり長い歴史があるが、今回は、ある生活リスクを公共的にリスクヘッジする方法に関する議論として問題が設定され、「急ぐ者」にコストが課せられた。だが、このリスクヘッジは妥当か、コストを課す対象やその量は妥当か、という議論は当然ありうる。そしてそのコストは今までの「急ぐ者」の生活様式に大きな影響を与えるので、この問題は多様な生活様式の共存、すなわち「共生」の問題と見ることもできる<sup>2</sup>。

さて、この問題について筆者なりの考察を試みたい。確かに、老人や障害者などがエスカレーターに乗っていて恐怖を感じるような歩き方は厳に戒められるべきである。だが、そのために急

<sup>2</sup> この問題を「共生」の問題とする用法は一般的ではないかもしれないが、筆者としては「共生」をエスニシティ間の問題に限定しない方がよいと考えている。

ぐ者の便宜が事実上大きく制限されるのは、筆者にはあまり歓迎できない。これは「角を矯めて牛を殺す」ことにはならないだろうか、と危惧している。

この情報に接して筆者の脳裏にまず浮かんだのは、残念なことだが、「名古屋＝田舎」説であった。この揶揄的な俗説の当否はともかくとして、確かに今回のようなルールの設定は、(大)都市としては自殺行為であるように思われるからである。特に、百貨店内など買物の場ではなく、公共交通機関の乗降のために設置されたエスカレーターや階段では、それぞれの乗客の事情がまちまちであることは当然である。「感性の共同体」を暗黙の前提として斉一的な行動様式を押し付けるのではなく、多様な行動様式がどのようにお互いの邪魔にならないようなモラルやルールを確立するかが求められる<sup>3</sup>というのが「都市的生活様式」だからである。

容易に想像できることだが、このような議論では、公共的にヘッジされるべきリスクの特定、その量や程度の見積もり、リスクヘッジのために課せられるコストの選択、その量や程度の見積もりなどで、さまざまな立場からさまざまな見解がぶつかりあうであろう。この場合では、高齢者のリスクをどう見積もるか、コストとして課せられた「急ぐ者」の不便をどう見積もるかによって、議論はまったくちがってくる。そしてまたそれには、たとえば「スローライフ」や「都市的生活様式」など、背後にある「哲学」も大きく影響してくるだろう。たとえば筆者は「都市的生活様式」を前提にこの施策を批判したが、それには当然異論もあろうし、筆者とて、自らの加齢などで立場が変わってくれば、前提も意見も変わってくる可能性はないわけではない。

あるいは、代替的な施策のコストや効力についての見通しも影響してくるかもしれない。たとえばこのケースでは、「走らないで」など、まずは急ぐ者に対して配慮を呼びかけるキャンペーンが先行すべきだ、と筆者などは思う。しかしこれも、電車やバスの優先席と同様に啓発の効果が望み薄だと了解されれば、一気に「過激な」施策に走る方向にはずみがつき、現在のようなキャンペーンもやむなしと判断されるかもしれない。逆にいえば、共生を求めたいならば日頃からその可能性をうかがわせるような行動様式が求められる、ということになる。

「共生」の構想には、このように、さまざまな要因の勘案や葛藤の調整が必要だということがあらためて実感される<sup>4</sup>。

## 5.

平等、公正など、従来からの普遍的理念と共生との関係も一筋縄では行かない。それに関連して筆者がどうしても気になる点を、落穂拾い的に、いくつか記しておく。

<sup>3</sup> この例に限らず、多様な文化や価値観が混在する現代社会において、もっとも現実的な「共生」のありようが「棲み分け」である、ということはいさしばしば見られることである。他の例をあげるならば、たとえば喫煙者と非喫煙者の場合、副流煙による間接喫煙の害などの問題を考えるならば、喫煙・禁煙区域の厳密な区別、公共の場での原則禁煙という方策は合理的なものであり、公の場（パーティ会場など懇親の場を含む）で、社会人たるものが当然守らねばならぬモラルとしての地位を獲得しつつある。

<sup>4</sup> 「共生シンポジウム」当日にこのような比較衡量の議論があまり聞かれなかったのは、筆者としては残念であった。

1つは、共生とは誰による誰のための概念なのだろうか、ということである。その点に関連していつも思うのは、いわゆる発展途上国の人々は「共生」を欲しているのだろうか、彼らが欲しているのは「発展」「成長」「繁栄」ではないのだろうか、ということである。

しかし実際には、「成長」の実現は困難である。現在の技術水準で、現在の生活水準への「成長」を地球規模で実現しようとしたとき、到来するのは、資源の枯渇と、現在よりも一層大規模で深刻な環境汚染である。橋爪はこれを「環境／貧困／人口のトリレンマ」と表現した（橋爪 1997：243-244）<sup>5</sup>。もしそのような事態を避けようとするのならば、われわれは地球社会をいわゆる「持続可能な成長」へと軟着陸させねばならない。そしてそれは発展途上国の「成長」への夢を奪うことかもしれない。

毎年、合法も非合法も含め、発展途上国から「先進国」への移住は絶えない。だが、そもそもなぜ移住が生ずるのか。今住んでいるところで「成長」「繁栄」が実現できないならば、既に「成長」し現在「繁栄」しているところに移住してその分け前を頂戴しよう、という人々の欲望は当然である。その欲望を抑えることはできないだろうし、その権利もないといわざるを得ない。

このように考えた場合、「共生」はにわかに罪作りの概念に見えてくる。地球規模での平等を前提とするならば、先進国は当然、発展途上国の成長や移住労働者による富の移転に協力的である必要がある。だが「共生」概念は、それをきわめて「ケチ臭く恩着せがましく」展開しているものに見えなくもない。

にもかかわらず、もう1つの共生、すなわち環境との共生のために、われわれが人類として生き残るために、われわれはそれをやらざるをえない。その痛みを、共生を研究あるいは実践する者（つまりわれわれ）はもっと感じるべきなのだろう。

もう1つ筆者が気になるのは、「多文化共生」以外の文脈で語られる「共生」と「平等」「公正」との関係である。

内閣府は「共生社会担当統括官」を置き、共生社会の構築を政策課題として位置づけている。また、男女共同参画担当部局も内閣府に置かれている。この共生社会の理念は、人間文化研究所の研究目標にも影響を与えていると思われる。だが、政策課題は、青少年健全育成、少子・高齢化対策、障害者自立と社会参加の促進、交通安全の確保など、いささか総花的な印象は免れない（内閣府 2005）。これら各分野での「共生」の相互関係もよくわかっていない。

筆者には、これらの分野の「共生」は、よく語られる多文化共生の「共生」と根本的なところで差異があるように思われる。たとえば男女共同参画の分野では、まず実現されるべきは平等である。それは表には出ない場合であっても、関係者に共有された熱意として脈々と伏流している。つまり、普遍的な目標があり、その後初めて共生が論じられうるのである。「男女共同参画基本

<sup>5</sup> 橋爪（1997）は経済成長を貧困克服の手段とし、貧困が克服できれば人口が抑制できるが、できなければ人口は増え続け、貧困層はますます拡大する、と予想する。そして人口増はもちろん、食糧・エネルギー（資源）・環境問題をさらに悪化させる。

法」の英訳が「Gender Equality Law」であるのは、伊達ではないのと思う。

このことは、共生社会というものを論ずるときに、「共生」だけを論じていてよいのか、という疑問をもたらす。共生とはどういう状態で、それはなぜ望ましいのか、ということ、公正など他のeticな概念との対比において、われわれはもう少ししていねいに論じていく必要があるだろう。

## 6.

12月18日の共生シンポジウムでは、「本日の議論をどのように発展させていくかがわれわれ人間文化研究科にとっての課題だ」と司会がまとめのことは述べた。この小文で筆者は、不十分ながらもその発展を試みた。

だが、慧眼な読者には既にお気づきのことと思うが、筆者の議論も一貫しているかどうか怪しいものである。たとえば、4.で展開した「多様性への寛容」への議論と、5.で展開した「共生」と「公正」に関する議論の接続は必ずしも明確ではない。

何をもって共生とし、何を課題として研究をすべきか、われわれにはまだまだ宿題が多い。「斜め読み」というより「殴り書き」のような本稿は、もとよりそのための通過点に過ぎない。各方面からのご叱正と、これ以外のさまざまな発展の試みを待ちたい。

## 文献

朝日新聞 2005 「エスカレーター 追い越さないで」、朝日新聞名古屋版2005年1月27日夕刊。

橋爪大三郎 1997 『橋爪大三郎の社会学講義2』、夏目書房。

内閣府 2005 「内閣府ホームページ」、<http://www8.cao.go.jp/souki/>、2005年1月10日。

山岸俊男 1999 『安心社会から信頼社会へ』、岩波書店。